

長岡市の原子力防災に関する取り組みについて

令和6年3月28日
長岡市原子力安全対策室

1. 柏崎刈羽原子力発電所と長岡市の位置

- ・ 長岡市は栃尾地域を除き全市域がUPZ（発電所から概ね5～30キロ。右図の青色の区域）に含まれている。
※ PAZ（発電所から概ね5キロ。右図の赤色の区域）は、柏崎市の一部と刈羽村のみ
- ・ そのほかUPZには、柏崎市のPAZを除く市域、小千谷市、十日町市の一部、見附市、燕市の一部、上越市の一部、出雲崎町が含まれている。



2. 市町村による原子力安全対策に関する研究会

(1) 設立趣旨

原子力災害から市民生活を守るためには、柏崎刈羽原子力発電所の安全性を確保することが最重要の課題である。市民に対する説明責任を負う市としては、この問題に対し正面から向き合い、国や県が出す見解をそしゃくし判断できる実力を備える必要がある。

しかしながら、原子力防災は極めて専門性が高く、自治体が単独かつ短時間で体制を整備していくことは大変困難である。そこで、市民生活の安全安心をめざし、平成23年9月、長岡市長、新潟市長、上越市長が呼び掛け人となり、研究会を発足したものである。



県内の自治体が連携し、原子力安全対策に関して勉強、研究

(2) 構成員

県内全30市町村長（代表幹事：長岡市長、事務局：長岡市原子力安全対策室）

※ 柏崎市長・刈羽村長はオブザーバー

(3) 令和5年度の取り組み

① 原子力発電所連絡会（令和5年7月27日、令和6年2月6日）

安全協定（別記参照）に基づき開催し、市町村は東京電力から下記の説明を受け、意見交換や質疑、要望を行った。また、7月27日開催の連絡会では柏崎刈羽原子力発電所に関する各市町村の懸念事項を東京電力に伝えた。

【主な内容】

- ・ 柏崎刈羽原子力発電所における一連の核物質防護事案の改善措置計画の実施状況や不適切事案の対応状況
- ・ 能登半島地震による柏崎刈羽原発への影響や、今後の安全対策への取り組み

安全協定

正式名称は「東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所に係る安全確保に関する協定書」。「市町村による原子力安全対策による研究会」で検討を重ね、既に安全協定を結んでいる柏崎市と刈羽村を除く県内28市町村が平成25年1月9日に同時に締結（全国初）。市町村が東京電力に意見を伝える場としての連絡会を設置することや、原子力発電所の異常時には東京電力からの通報連絡に加え、現地確認と意見交換ができるようになった。



② 実務担当者会議（令和5年7月27日、同11月17日、令和6年2月6日）

市町村は国（原子力規制庁、内閣府）、県から下記の説明を受け、意見交換や質疑、要望を行った。また、7月27日開催の会議では柏崎刈羽原子力発電所に関する各市町村の懸念事項を国、県に伝えた。

【主な内容】

- ・ 柏崎刈羽原子力発電所における追加検査の実施状況とその結果、適格性判断の再確認
- ・ 能登半島地震による柏崎刈羽原発への影響や、能登半島地震を踏まえた今後の安全対策への取り組み
- ・ 緊急時対応（避難計画を含むその地域の緊急時の対応）と市町村避難計画等の関連性
- ・ 地震や豪雪などと原子力災害との複合災害時における屋内退避や避難のあり方
- ・ 県の福島第一原発事故に関する3つの検証の総括



③ 首長説明会（令和6年2月23日）

令和3年4月以来3年ぶりに開催。市町村長は国（原子力規制庁、内閣府）、県から下記の説明を受け、意見交換や質疑、要望を行った。

【主な内容】

- ・ 柏崎刈羽原子力発電所における追加検査の実施状況とその結果、適格性判断の再確認の判断
- ・ 能登半島地震による柏崎刈羽原発への影響や、能登半島地震を踏まえた今後の安全対策への取り組み
- ・ 緊急時対応と市町村避難計画等の関連性
- ・ 地震や豪雪などと原子力災害との複合災害時における屋内退避や避難のあり方
- ・ 県の福島第一原発事故に関する3つの検証の総括



3. 国や県との連携

(1) 原子力防災訓練への参加

本部運営訓練や住民避難訓練に参加

※令和5年度の本部運営訓練は、国の原子力総合防災訓練に参加。

また、住民避難訓練には山古志・小国地域の住民が、情報発信、屋内退避、避難先への一時移転、安定ヨウ素剤緊急配布などの訓練に参加した。



(2) 緊急時対応の検討への参加

緊急時対応を策定する作業部会に参加し、地震や豪雪との複合災害時における屋内退避・避難の広域的な課題の検討に協力

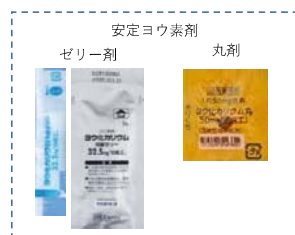
※長岡市などUPZ市町はオブザーバー



(3) UPZ住民への安定ヨウ素剤事前配布に協力

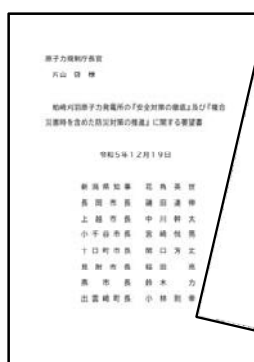
平時より配布することで、災害時の受取負担を軽減。オンライン申請による郵送受取、薬局での受取など受取方法の環境整備に協力

※長岡市においては令和6年2月より開始



4. 30km圏域自治体との連携

(1) 県・UPZ首長と内閣府・原子力規制庁へ要望（令和5年12月19日）



主な要望内容

○柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の徹底

- ・東京電力の原子力事業者としての適格性の厳格な審査
- ・国が原発の安全対策に責任を持つ体制の構築
- ・集中立地へのリスク軽減やテロ・ミサイル攻撃などへの対策の強化
- ・住民への丁寧な説明

○複合災害時を含めた防災対策の推進

- ・豪雪時を含む避難計画の実効性の向上
- ・防災対策の充実に向け、各市町村が必要とする財政措置や支援制度などの構築
- ・UPZ圏内の住民が円滑に屋内退避をするための支援策の構築
- ・各市町村の情報通信設備などの整備に向けた支援

5. 長岡市独自の取り組み

(1) 出前講座

町内会や自主防災会などを中心に開催。平成24年度から取り組み、計315回（参加者18,692人）実施

※令和5年度は20回（参加者752人）実施



(2) 原子力防災普及啓発動画

「まずは、屋内退避」をはじめとする、万が一の時のとるべき行動などについて分かりやすく紹介。長岡市原子力防災ホームページなどで配信するほか、DVDを各コミュニティセンターや支所で貸出



(3) 放射線観測システム

市内モニタリングポスト（65か所）等観測地点の放射線量を公開



6. 今後の計画変更の見込み

令和6年度は、長岡市地域防災計画（原子力災害対策編）、長岡市避難計画の見直し作業に着手

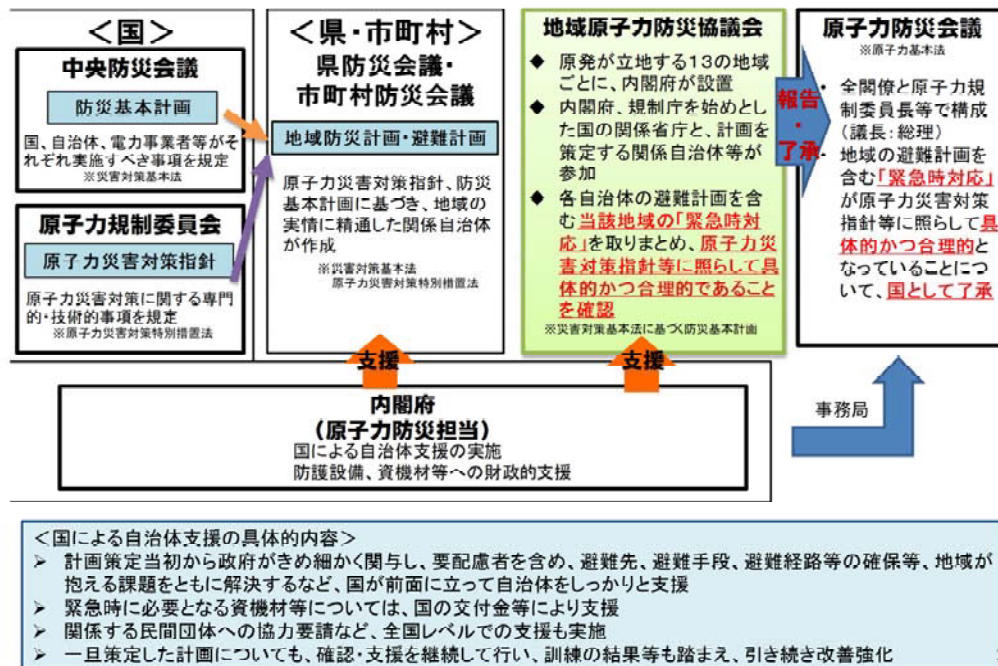
国や県の検討状況等を注視

- ①原子力規制委員会での原子力災害対策指針の見直しの議論
- ②内閣府での緊急時対応の策定作業
- ③新潟県での地域防災計画・広域避難計画の修正



長岡市地域防災計画（原子力災害対策編）等の
見直し作業に着手

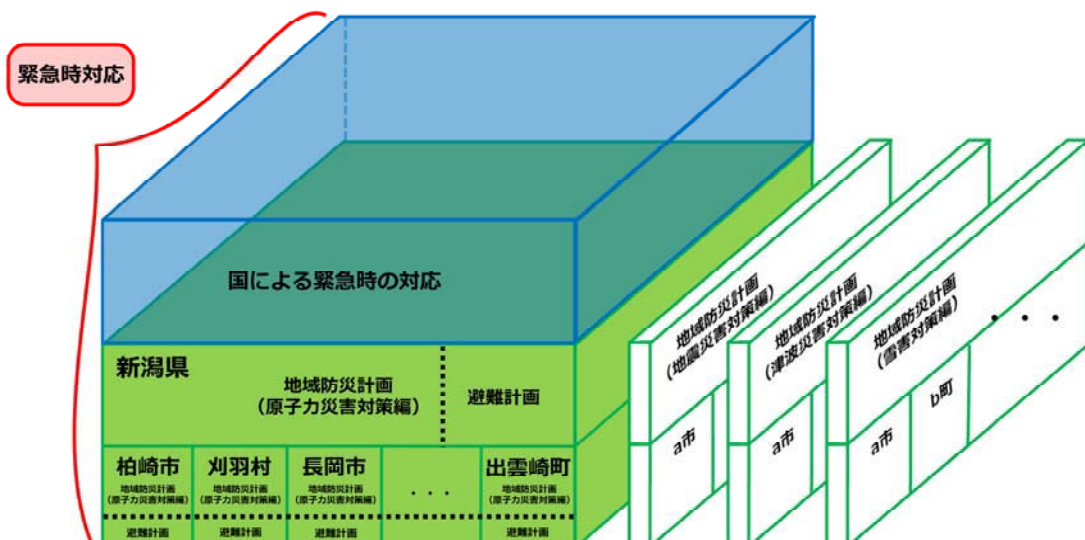
【参考1】地域防災計画・避難計画の策定と支援体制



（引用元：令和6年2月23日開催「市町村による原子力安全対策に関する研究会 首長説明会」内閣府説明資料）

【参考2】緊急時対応と自治体避難計画等の関連性

- 緊急時対応とは、避難計画を含むその地域における緊急時の対応。



※柏崎刈羽地域原子力防災協議会作業部会をこれまでに16回開催（平成27年6月～令和5年12月）

（引用元：令和6年2月23日開催「市町村による原子力安全対策に関する研究会 首長説明会」内閣府説明資料）